様式C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年5月20日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2008
課題番号：19530724
研究課題名（和文）　戦時下における学問の統制と動員―日本諸学振興委員会の組織と事業―

研究課題名（英文）　Control and Mobilization of Human science and Social science during War time Japan -A study of Organization and Undertaking of *nipponshogakushinkouiinkai*-

研究代表者
奈須恵子（NASU　KEIKO）
立教大学・文学部・教授
研究者番号：80287557

研究成果の概要：文部省による戦時下最大の学界再編・組織化の試みであった日本諸学振興委員会の組織と活動について以下の事項の解明を行った。①成立過程から廃止過程までの変遷。②日本諸学振興委員会の各学会の委員・研究発表者の組織化・動員の具体的過程。③戦時下から戦後改革期にかけての教育学をはじめとする、人文科学・社会科学の学界の再編状況と、その状況における日本諸学振興委員会各学会の位置づけ。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総　計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：教育学・教育学
キーワード：日本諸学振興委員会、教学局

１．研究開始当初の背景

(1)研究開始当初、教育史研究や歴史学研究において1930年代～40年代の高等教育史研究、そして、戦時下日本における思想統制や学問・言説についての研究関心が高まりつつある状況であった。

(2)日本諸学振興委員会に焦点化した先行研究としては、本研究グループが1990年代前半までの時点で発見されていた資料を用いた研究成果があるのみであり、その後の20年間に発見された資料や利用可能となった資料を用いた研究は進められていなかった。

２．研究の目的

(1)日本諸学振興委員会の成立から廃止に至るまでの過程を明らかにし、日本諸学振興委員会の組織と学会開催等の活動とその変遷についての全容を解明すること。

(2)日本諸学振興委員会の教育学会をはじめとする各学会の委員、研究発表者の人的構成を明らかにするとともに、発表内容の分析を行い、学会ごとの内容的特質とその時期的変遷を明らかにすること。

(3) 日本諸学振興委員会と戦後の文部省人文科学委員会の連続と非連続について検討すること。

(4) 以上の日本諸学振興委員会の組織と活動の解明を通して、戦時下における人文科学・社会科学の再編過程を明らかにするとともに、とりわけ教育学の再編過程を、具体的な教育学説の展開に即して解明すること。

３．研究の方法

(1) 日本諸学振興委員会の組織と人事の変遷を、『官報』、『文部時報』、国立公文書館教学局関係史料、教学局関係者が残した文書などによって明らかにする。

(2) 日本諸学振興委員会で開催された教育学会などの各学会について、各学会委員や研究発表者の情報をデータベース化する。

(3) (2) によって、学会ごとの研究者の組織化・協力関係のあり方の相違を調査・分析する。

(4) 日本諸学振興委員会の発表者・参加者決定過程の解明のため、大学に残された文部省と大学の往復文書を調査する。

(5) 日本諸学振興委員会が開催されていた時期の、全般的な高等教育機関における教育や学問をめぐる状況とその変化を捉えるため、『帝国大学新聞』などの大学新聞、一般新聞、綜合雑誌の記事や各学会誌の彙報欄などの収集、分析を行う。

４．研究成果

(1) 1930 年代半ばから 1945 年の敗戦までの時期における、高等教育機関の教員に対する教育と学問統制、さらには教育と学問の再編成のあり方について、その中心的な装置として設置されたと考えられる日本諸学振興委員会の組織と活動全般について、以下の諸点の解明を行うことができた。

①□日本諸学振興委員会の成立過程：
成立に至る背景としての、天皇機関説事件と、「教学刷新」諸施策による思想統制・学問統制の強化の動きについて明らかにした。思想局を中心として 1935 年に高等教育機関での「憲法学」講義担当者調査が実施され、天皇機関説への弾圧が行われたが、この過程で、学問統制、そして「教学刷新」のための施策として、文部省が日本諸学振興委員会を設置したことを明らかにした。

②教学局の活動の中での日本諸学振興委員会の位置づけ：
特に国民精神文化研究所と日本諸学振興委員会の関係に着目して検討作業を進め、国民精神文化研究所刊行の機関誌や要項などの資料によって、日本諸学振興委員会と国民精神文化研究所の組織と事業の相違、人的つながりと緊張関係などについての考察を進めた。さらに、国民精神文化研究所創設のキーパーソンとなった、教育学者吉田熊次の教学刷新構想についての分析・考察を行った。

③日本諸学振興委員会学会開催・運営に関わる高等教育機関教員著書・論文調査の実施状況：
本研究では、日本諸学振興委員会学会の開催・運営の参考にするという名目で、1939 年から 1943 年頃まで、高等教育機関教員を対象とした、分野ごとの著書・論文調査が実施されたことを明らかにした。
また、このような調査が高等教育機関教員にもたらした影響について考察を行った。

④日本諸学振興委員会の最後期：
本研究グループによる 1990 年代前半の研究では、日本諸学振興委員会がいつまで実施されていたのかは不明であり、特に 1945 年度に実施されたか否かがわかっていなかった。今回の本研究を通して、1945 年度にも日本諸学振興委員会が実施されていたことが判明した。

(2) 日本諸学振興委員会の各学会（教育学、哲学、国語国文学、歴史学、法学、経済学、芸術学、自然科学、地理学）について、その研究発表の内容も踏まえて以下の解明・検討を行うことができた。

①それぞれの学会の開催状況・開催形態、研究発表主題、研究発表者、参加者、傍聴者の解明。
開催状況・開催形態、研究主題については、『官報』、大学アーカイブズ所蔵の文部省との往復文書（主に東京大学史史料室、関西学院学院史編纂室所蔵の往復文書の調査から判明）などによってほぼすべての開催学会について明らかにすることができた。
研究発表者については各学会の研究報告集などによっても明らかであったが、参加者、傍聴者については、「学会要項」に参加者、傍聴者名簿が出ている時期のものしか判明しなかった。しかし、これらの「学会要項」を各学会可能な限り収集し、参加者、傍聴者などのオーディエンスの分析を前進させることができた。

②日本諸学振興委員会各学会の委員（常任委員・臨時委員・専門委員）構成、研究発表者・参加者の構成の解明とともに、各学会の委員、研究発表者について、所属、出身大学、専門分野、委員着任時・発表時年齢などに関するデータベース化を行った。

③わずかではあるが、研究発表者の推薦・選定過程を示す資料を発見し、各学会の委員がどのように研究発表者の候補者を推薦し、選定していたのか、その過程を初めて解明することができた。

④日本諸学振興委員会と大学との往復文書を調査し、その中での各学会の委員の委嘱、研究発表者の出張要請、参加者の募集を示す資料を収集し、分析を行った。

⑤わずかではあるが、東京以外の開催地で学会を開催した際の、会場校と教学局（日本諸学振興委員会）との往復書類を発見し、具体的な学会開催の準備状況が判明した。

⑥刊行されている限りの、それぞれの学会の研究報告集（研究発表の速記録）や公開講演集を収集し、それぞれの学会の各回における研究発表について可能な限りすべて内容分析を行った。

(3)上記(2)②、(2)⑤の各学会における委員や研究発表者の構成、研究発表内容の分析を通して以下のことを明らかにした。

① それぞれの学会において、研究発表の内容がどのように推移したのか、回ごとの発表の特徴・傾向と、その変遷に関する分析を行った。
とりわけ、日本諸学振興委員会が始まった当初の「日本精神」という研究主題が、アジア・太平洋戦争開戦後の「大東亜建設」という研究主題に変化した時に、個別の学会の研究発表においてでどのような特徴・傾向の変化が見られたのか否かに着目し、それぞれ明らかにした。

② 日本諸学振興委員会の各学会が、当時の各学問分野の学界に、どれだけの影響力をもっていたのか、その学界のどれだけのメンバーをどの範囲で集めていたのかという点について、日本諸学振興委員会のそれぞれの学会の分析を通して検討した。この検討にあたっては、各学問分野について、日本諸学振興委員会以外の学界組織化の状況なども調べ、その組織化状況と日本諸学振興委員会の組織化の状況との比較も行った。

③ 上記②の作業を行った上で、それぞれの日本諸学振興委員会各学会の組織化のあり方の相違について、比較検討を行った。例えば、国語国文学会では、その学界の殆ど主要なメンバーが委員となっていたことを明らかにし、法学会では、その学界の一部のメンバーのみが委員や研究発表者となっていたということを明らかにしたが、その上で、そうした学会組織化状況の違いが生じていた背景について検討を行った。

④ 限られた数ではあるが、各学会の開催状況を伝える、参加者の研究発表に対する感想・手記なども見つけることができ、開催された学会の実際の解明作業を進めることができた。

(4)各学会の分析の中でも、とりわけ教育学会の分析について、以下の諸点について研究を進めることができた。

① 戦時下における教育学の教育研究の場と学問動向の変化について、帝国大学、東京/広島文理科大学、高等師範学校、師範学校、私立大学など、それぞれでどのような共通性、相違があったのかを明らかにした。

② 何人かの代表的な教育学者（戦前から戦後にかけて教育学にも大きな影響力をもった学者）に着目して、その人物の日本諸学振興委員会教育学会との関わり方、戦時下におけるその人物の教育学説のあり方について明らかにした。
また、その人物たちの教育学説が、戦後にどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのかという点についての考察を行った。

(5)大学アーカイブズ所蔵の文部省との往復文書の調査を行い、東京大学大学史史料室、関西学院学院史編纂室所蔵の文書を中心に、データベース化を行い、高等教育機関側から見た、日本諸学振興委員会をはじめとする教学局の活動（教職員調査など、思想・教育・研究活動の統制・監視の実施や、日本文化講義、日本文化教官研究講習会、日本諸学振興委員会など、教育・研究に関する再編成諸施策）の具体的な諸相を明らかにすることができた。

(6)日本諸学振興委員会廃止後の動向について、戦後、日本諸学振興委員会各学会委員と相当数の重複メンバーから構成された人文科学研究員会が、文部省内に設置されたこと

に着目し、日本諸学振興委員会と人文科学研究委員会の組織と活動の共通性と相違について検討をおこなった。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）
① 奈須恵子「戦時下文部省編纂中等歴史教科書における『アジヤ』認識」（『日本植民地研究』第 19 号、2007 年 6 月、17-33 頁。査読有）。
② 駒込武「『御真影奉戴』をめぐるキリスト教系学校の動向―天皇神格化とキリスト教主義のはざま―」（富坂キリスト教センター編『十五年戦争期の天皇制とキリスト教』新教出版社、2007 年 4 月、569-612 頁、査読無）。
③ Kimura Hajime; Iwata Yasuyuki, 'The Historical Trend of Teacher Identity in Japan : Focusing on Educational Reforms and the Occupational Culture of Teachers', *Hitotsubashi journal of social studies* 39(1), July,2007, pp.19-42. 査読有

〔学会発表〕（計 1 件）
① 寺崎昌男「戦後教育改革と南原繁先生」（「南原繁研究会公開シンポジウム」2009 年 1 月 6 日、於学士会館）

６．研究組織
(1)研究代表者
奈須恵子（NASU KEIKO）
立教大学・文学部・教授
研究者番号：80287557

(2)研究分担者（平成 19 年度）
駒込武(KOMAGOME TAKESHI)
京都大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：80221977

木村元(KIMURA HAJIME)
一橋大学・社会学研究科・教授
研究者番号：60225050

川村肇(KAWAMURA HAJIME)
獨協大学・外国語学部・教授
研究者番号：60240829

高橋陽一(TAKAHASHI YOUICHI)
武蔵野美術大学・造形学部・教授
研究者番号：70299957

岩田康之(IWATA YASUYUKI)
東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発センター・准教授
研究者番号：40334461

(3)連携研究者（平成 20 年度）
駒込武(KOMAGOME TAKESHI)
京都大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：80221977

木村元(KIMURA HAJIME)
一橋大学・社会学研究科・教授
研究者番号：60225050

川村肇(KAWAMURA HAJIME)
獨協大学・外国語学部・教授
研究者番号：60240829

高橋陽一(TAKAHASHI YOUICHI)
武蔵野美術大学・造形学部・教授
研究者番号：70299957

岩田康之(IWATA YASUYUKI)
東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発センター・准教授
研究者番号：40334461

(4)研究協力者（平成 19 年度～平成 20 年度）

寺崎昌男(TERASAKI MASAO)
立教学院・調査役
研究者番号：20062573

山本敏子(YAMAMOTO TOSHIKO)
駒澤大学・非常勤講師

友野清文(TOMONOA KIYOFUMI)
財団法人日本私学教育研究所主任研究員